一般社団法人 兵庫県農作物改良協会 定款

平成 24 年 7 月 2 日 制定

第 1 章　総則

（名称）

第 1 条　この法人は，一般社団法人兵庫県農作物改良協会と称する。

（事務所）

第 2 条　この法人は，主たる事務所を兵庫県神戸市に置く。

（剰余金の分配禁止）

第 3 条　この法人は，剰余金の分配を行うことができない。

第 2 章　目的及び事業

（目的）

第 4 条　この法人は，主要農作物等の品質改善及び生産性の向上並びに流通の合理化に資する事業を行い，もって農家経済の発展に寄与することを目的とする。

（事業）

第 5 条　この法人は，前条の目的を達成するために，次に掲げる事業を行う。

(1)　主要農作物等の優良種子の計画生産に関する事業

(2)　主要農作物等の流通の合理化の指導に関する事業

(3)　主要農作物等の改良のための調査研究及び普及指導に関する事業

(4)　主要農作物等の種子の残量処理及び施設整備に関する事業

(5)　主要農作物等の種子の事故処理に関する事業

(6)　その他前条の目的を達成するために必要な事業

（業務方法書）

第 6 条　この定款に別に定めるもののほか，前条に規定する事業の執行に関して必要な事項は，理事会の決議により業務方法書に定める。

第 3 章　会員

（法人の構成員）

第 7 条　この法人の会員は，次に掲げる団体で，この法人の目的に賛同して入会したものとする。

(1)　主要農作物等の採種事業を行う団体

(2)　主要農作物等の種子の更新及び配布を行う団体

(3)　主要農作物等の生産又は流通の指導に関する団体

2　前項の会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号。以下「一般法人法」という。）上の社員とする。

（会員の資格の取得）

第 8 条　この法人の会員になろうとするものは，理事会の定めるところにより申込みをし，その承認を受けなければならない。

（経費の負担）

第 9 条　この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため，会員になった時及び毎年，会員は，総会（第 14 条に規定する総会をいう。以下同じ。）において別に定める額を支払う義務を負う。

（任意退会）

第 10 条　会員は，理事会において別に定める退会届を提出することにより，任意にいつでも退会することができる。

（除名）

第 11 条　会員が次のいずれかに該当するに至ったときは総会の決議によって当該会員を除名することができる。

(1)　この定款その他の規則に違反したとき。

(2)　この法人の名誉を傷つけ，又は目的に反する行為をしたとき。

(3)　その他除名すべき正当な事由があるとき。

（会員資格の喪失）

第 12 条　前２条の場合のほか，会員は，次のいずれかに該当するに至ったときは，その資格を喪失する。

(1)　第９条の支払義務を１年以上履行しなかったとき。

(2)　総会員が同意したとき。

(3)　当該会員が解散したとき。

（拠出金品の不返還）

第 13 条　退会し，又は除名された会員が既に納入した会費その他の拠出金品は，返還しない。

第 4 章　総会

（構成）

第 14 条　総会は，すべての会員をもって構成する。

２　前項の総会をもって一般法人法上の社員総会とする。

（権限）

第 15 条　総会は，次の事項について決議する。

(1)　会員の除名

(2)　理事及び監事の選任及び解任

(3)　理事及び監事の報酬等の額

(4)　貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認

(5)　定款の変更

(6)　解散及び残余財産の処分

(7)　その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第 16 条　総会は，定時総会として毎年度９月に１回開催するほか，必要がある場合に開催する。

（招集）

第 17 条　総会は，法令に別段の定めがある場合を除き，理事会の決議に基づき会長（第 23 条に定める会長をいう。以下同じ。）が招集する。

２　総会員の議決権の 10 分の１以上の議決権を有する会員は，会長に対し，総会の目的である事項及び招集の理由を示して，総会の招集を請求することができる。

（議長）

第 18 条　総会の議長は，当該総会において，会長がこれに当たる。

（議決権）

第 19 条　総会における議決権は，会員１名につき１個とする。

（決議）

第 20 条　総会の決議は，総会員の議決権の過半数を有する会員が出席し，出席した当該会員の議決権の過半数をもって行う。

２　前項の規定にかかわらず，次の決議は，総会員の半数以上であって，総会員の議決権の４分の３以上に当たる多数をもって行う。

(1)　会員の除名

(2)　監事の解任

(3)　定款の変更

(4)　解散

(5)　その他法令で定められた事項

３　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては，各候補者ごとに第１項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 23 条に定める定数を上回る場合には，過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

（書面表決等）

第 21 条　総会に出席できない会員は，法令で定めるところにより，書面又は代理人によって，その議決権を行使することができる。

（議事録）

第 22 条　総会の議事については，法令で定めるところにより，議事録を作成する。

２　議長及びその会議に出席した会員のうちから選出された２名は，前項の議事録に記名押印する。

第 5 章　役員

（役員の設置）

第 23 条　この法人に，次の役員を置く。

(1)　理事　10 名以上 15 名以内

(2)　監事　２名

２　理事のうち１名を会長，３名以内を副会長，１名を常務理事とする。

３　前項の会長をもって一般法人法上の代表理事とし，副会長及び常務理事をもって，一般法人法第 91 条第１項第２号の業務執行理事とする。

（役員の選任）

第 24 条　理事及び監事は，総会の決議によって選任する。

２　会長及び副会長並びに常務理事は，理事会の決議によって理事の中から選定する。

（理事の職務及び権限）

第 25 条　理事は，理事会を構成し，法令及びこの定款で定めるところにより，職務を執行する。

２　会長は，法令及びこの定款で定めるところにより，この法人を代表し，その業務を執行し，副会長及び常務理事は，理事会において別に定めるところにより，この法人の業務を分担執行する。

３　会長及び副会長並びに常務理事は，毎事業年度に４箇月を越える間隔で２回以上，自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第 26 条　監事は，理事の職務の執行を監査し，法令で定めるところにより，監査報告を作成する。

２　監事は，いつでも，理事及び使用人に対して事業の報告を求め，この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の任期）

第 27 条　理事及び監事の任期は，選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。ただし，再任は妨げない。

２　補欠として選任された理事又は監事の任期は，前任者の任期の満了する時までとする。

3　理事又は監事は，第 23 条に定める定数に足りなくなるときは，任期の満了又は辞任により退任した後も，新たに選任された者が就任するまで，なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）

第 28 条　理事及び監事は，総会の決議によって解任することができる。

（報酬等）

第 29 条　理事及び監事に対して，総会において定める総額の範囲内で，総会において別に定める日当等の支給の基準に従って算出した額を報酬等として支給することができる。

第 6 章　理事会

（構成）

第 30 条　この法人に理事会を置く。

2　理事会は，すべての理事をもって構成する。

（権限）

第 31 条　理事会は，次の職務を行う。

(1)　この法人の業務執行の決定

(2)　理事の職務の執行の監査

(3)　会長及び副会長並びに常務理事の選定及び解職

（招集）

第 32　条　理事会は，会長が招集する。

2　会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは，副会長が理事会を招集する。

（決議）

第 33 条　理事会の決議は，決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し，その過半数をもって行う。

（決議の省略）

第 34 条　理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において，その提案につき議決に加わることができる理事の全員が，書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事がその提案について異議を述べたときを除く）は，その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第 35 条　理事会の議事については，法令で定めるところにより，議事録を作成する。

２　出席した会長及び監事は，前項の議事録に記名押印する。

第 7 章　資産及び会計

（事業年度）

第 36 条　この法人の事業年度は，毎年 7 月 1 日に始まり翌年 6 月 30 日に終わる。

（事業計画及び収支予算）

第 37 条　この法人の事業計画書及び収支予算書については，毎事業年度の開始の前日までに，会長が作成し，理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も，同様とする。

２　前項の書類については，主たる事務所に，当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

（事業報告及び決算）

第 38 条　この法人の事業報告及び決算については，毎事業年度終了後，会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で，理事会の承認を受けなければならない。

(1)　業務報告

(2)　事業報告の附属明細書

(3)　貸借対照表

(4)　正味財産増減計算書

(5)　貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

２　前項の承認を受けた書類のうち，第１号，第３号及び第４号の書類については，定時総会に提出し，第１号の書類についてはその内容を報告し，その他の書類については承認を受けなければならない。

３　第１項の書類のほか，監査報告を主たる事務所に５年間備え置くとともに，定款，会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

第 8 章　定款の変更及び解散

（定款の変更）

第 39 条　この定款は，総会の決議によって変更することができる。

（解散）

第 40 条　この法人は，総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第 41 条　この法人が清算をする場合において有する残余財産は，総会の決議を経て，公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号）第５条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 9 章　公告の方法

（公告の方法）

第 42 条　この法人の公告は，主たる事業所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第 １０ 章　雑則

（委任）

第 43 条　この定款の施行に必要な事項は，理事会の議決を経て別に定める。

附　則

1　この定款は，一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 50 号。以下「整備法」という。）第 121 条第 1 項において読み替えて準用する整備法第 106 条第 1 項に定める一般社団法人又は一般財団法人の設立の登記の日から施行する。

2　この法人の最初の会長は喜多太見男，副会長は中田勝久，濵田　充，常務理事は西畑義明とする。

3　整備法第 121 条第 1 項において読み替えて準用する整備法第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と，一般社団法人又は一般財団法人の設立の登記を行ったときは，第 36 条の規定にかかわらず，解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし，設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

この定款は、一般社団法人兵庫県農作物改良協会の定款に相違ありません。

一般社団法人　兵庫県農作物改良協会

会長理事　　福　本　博　之

一般社団法人　兵庫県農作物改良協会
理事・監事　役職名簿

（期間:令和8年9月16日　～ 令和9年度総会終了時）

役職名	氏名	所属職名		備考
会長理事	福本博之	全国農業協同組合連合会 兵庫県本部	運営委員会長	
副会長理事	守本憲弘	淡路地区農作物改良協会	会長	
副会長理事	森垣雄一郎	兵庫県農業協同組合中央会	代表理事専務	
常務理事	桐山裕史	全国農業協同組合連合会 兵庫県本部	県本部長	
理事	堀本良幸	兵庫県信用農業協同組合連合会	常務理事	
理事	村井喜彦	兵庫県酒造組合連合会	常務理事	
理事	藤本隆司	摂津地区農作物改良協会	会長	
理事	北川正之	東播南部地区農作物改良協会	会長	
理事	池本　淳	丹波地区農作物改良協会	会長	
理事	長谷川和彦	ＪＡ兵庫西農作物改良協会	会長	
理事	福井義彦	但馬地区農作物改良協会	会長	
理事	田尻　寿	加東種子生産組合	組合長	
理事	中丘亀雄	新温泉町種子生産組合	組合長	
理事	真狩和成	全国農業協同組合連合会 兵庫県本部	県副本部長	
以上　14名				
監事	三森京介	全国共済農業協同組合連合会 兵庫県本部	県本部長	
監事	中野雅夫	ＪＡ兵庫西しそう種子生産組合	組合長	
以上　2名				

※順不同
※本名簿については、個人情報であるため、目的以外の使用はいたしません。
※定款第23条(1)理事　10名以上15名以内(2)監事2名と定める。

会員名簿

団 体 名
種子生産組合
加古川種子生産組合
加東種子生産組合
市川町種子生産組合
JA兵庫西しそう種子生産組合
養父市種子生産組合
村岡種子生産組合
新温泉町種子生産組合
氷上町種子生産組合
神岡種子生産組合
農作物改良協会
摂津地区農作物改良協会
三木・吉川地区農作物改良協会
東播南部地区農作物改良協会
加東農作物改良協会
多可西脇農作物改良協会
小野農作物改良協会
加西市農作物改良協会
丹波地区農作物改良協会
JA兵庫西農作物改良協会
JAあいおい農作物改良協会
JAハリマ農作物改良協会
但馬地区農作物改良協会
淡路地区農作物改良協会
その他団体
兵庫県農業協同組合中央会
兵庫県信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会　兵庫県本部
全国共済農業協同組合連合会　兵庫県本部
兵庫県農業共済組合
公益社団法人 ひょうご農林機構
兵庫県酒米振興会
兵庫県酒造組合連合会
兵庫県米穀事業協同組合
兵庫県米穀集荷販売協同組合
兵庫県主食集荷業協同組合
（一財）日本穀物検定協会　関西神戸支部

令和７年度　事　業　報　告

（令和７年７月１日～令和８年６月30日）

Ⅰ．事　業　概　要

県内の採種について、「主要農作物種子生産条例」に基づき、関係機関・関係団体の指導と連携・協力の下、純正・健全・良質な種子生産をおこない、県内外に向けて品質の安定した優良種子供給をおこなった。令和８年度の採種状況は、水稲種子については、県南地域は概ね平年並みに収量が確保され、県北地域も一部少雨による干ばつや倒伏後の高温による穂発芽で刈り分けされるほ場があったものの全体的に収量が確保された為、計画対比 104%の結果となった。麦種子は天候に恵まれ湿害の影響も少なく刈り取りまで順調に推移し計画対比 112%の結果となった。大豆種子は一部播種後の雨による湿害が確認されたものの、その後は順調に推移し心配されていたカメムシの影響も適期防除の効果により被害が少なかった為、計画対比 122%の結果となった。

全国的に種子生産においては生産者の高齢化、乾燥調製施設の老朽化、温暖化に起因する品種の多様化等、多くの課題を抱えているなかで、当協会として、以下の内容を重点的に実施した。

●種子の需要動向を調査し採種現場に反映させた採種面積の提案や業務用米の採種取組み等により、県内の採種面積の維持と拡大を図った。

●西日本を中心とした県外改良協会（種子協会）と連絡を密に取り合い、各県の品種動向の調査および兵庫県産種子の推進を行い、県外からの委託数量確保に努めた。

●関係機関・団体の指導・協力を得て、優良種子の安定生産・安定供給に取り組み、兵庫県産米・麦・大豆の生産性の向上と市場の優位性確保に努めた。

＜令和７年産　採種実績＞

	組合数	品種数	契約面積 (ha)	契約数量 （ｔ）	買上数量 （ｔ）	契約対比 (%)
麦　類	4	4	59.2	118.40	132.69	112.1
水　稲	8	13	244.0	964.40	1004.96	104.2
大　豆	3	1	10.6	19.08	23.30	122.1

Ⅱ．生　育　概　要

（参考）県立農林水産技術総合センター農業技術センター資料

●水稲（令和７年産）

【県北】

気温は４月が高く推移し、５月は上旬、下旬が平年並みで、中旬は平年を上回った。その後、6～7 月は記録的な高温、8 月上旬は一時的に平年並みの気温となり、8 月下旬からは再び平年より極めて高く推移した。降水量は、４月から５月にかけては周期的に多雨と少雨を繰り返し、6～7 月は少雨であり、梅雨の期間（5 月 17 日～6 月 27 日）は短かった。出穂期以降の降雨は周期的にあり、平年並みの降水量であった。標準植（播種日 4/21、移植日 5/9）のコシヒカリでは、葉齢は平年比＋0.2 葉、稈長は平年並、穂長は短く、穂数は極めて多かった。出穂期は平年より 3 日早い 7/25、成熟期は平年より 3 日早い 8/31 となり、いずれも平年より早まった。収量は、平年比 117 で平年よりもかなり多収であった。

【県南】

生育期間中の気温は、６月上旬～10 月にかけて平年よりも高く推移した。降水量は、6 月中旬から 8 月上旬にかけて平年よりも大幅に少なく、梅雨の期間（5 月 17 日～6 月 27 日）は短かった。7 月下旬は降水量がゼロであった。8 月上旬以降は周期的に降雨があったが、９月中旬以降再び少雨傾向であった。キヌヒカリでは、葉齢は平年比＋0.7 葉、稈長と穂長ともに平年より短く、穂数は極めて多かった。出穂期は平年より 2 日早い 8/3 で、成熟期は平年より８日早い 9/5 であった。収量は、平年比 101 で平年並みであった。ヒノヒカリでは、葉齢は平年比+0.8 葉、稈長と穂長ともに平年より短く、穂数は多かった。出穂期は平年より 1 日早い 8/27、成熟期は平年より 12 日早い 10/2 といずれも大幅に早まった。収量は、平年比 110 で平年よりも多収であった。

●麦類（令和８年産）

1 月下旬～2 月上旬の低温期間を除き、11～5 月の生育期間を通じて高温傾向で推移した。播種時期と降雨が重なり、播種がやや遅れたほ場もあったが、概ね順調に作業を進められた。１月は全く降雨が無く、生育の停滞が見られるほ場もあったが、その後は断続的な降雨があった。出穂期は高温の影響から、平年より 5 日早い 4/5 となった。成熟期も高温の影響から、平年より 4 日早い 5/29 となった。収穫は台風 6 号の影響により倒伏する地域も見られた。収穫量は、湿害の影響も少ないほ場では、穂数が多くなり小麦・はだか麦とも増収傾向であった。病害は、出穂期である 4 月に降雨が集中したため、赤かび病の多発が心配されたが、晴れ間が見られ防除を行うことができたため懸念されるほどの発生は見られなかった。

●大豆（令和７年産）

播種後、高温少雨の地域では土壌の乾燥の影響を受けて、初期成育は停滞傾向であった。開花期は平年並みからやや早かったが、降水量に地域差があり、気温もかなり高いことから、地域や圃場によって生育量が大きくばらついた。８月以降、周期的に降水があり、着莢数は平年並みであった。ハスモンヨトウの発生が平年よりやや多く、白変葉が散見された。また、カメムシ類の発生も平年よりやや多く、被害が散見された。

Ⅲ. 事　業　内　容

１．主要農作物等の優良種子の計画生産に関する事業

(1)　種子の需給調整事業

	月日・場所	主な内容
麦類	令和７年７月４日（金） 文書による取りまとめ	１．麦類種子 （令和８年産用需給調整・令和９年産用更新計画） ２．水稲種子（令和８年産用需給調整（１回目））
水稲		
大豆	令和７年 11 月 27 日（木） 兵庫県農業会館６階	１．水稲・大豆種子（令和８年産用需給調整について） ２．水稲・大豆種子（令和９年産用更新計画について）

(2)　種子の備蓄事業

	数量（kg）	場所	その他
麦　類	36,540	ＪＡ全農兵庫 加西連合農業倉庫 （種子専用ラック倉庫）	備蓄種子の品質に万全を期するため発芽調査を行った。
水　稲	44,300		
大　豆	0		
計	80,840		

（備蓄種子発芽調査）　麦　類　　令和８年４月
水　稲　　令和７年 10 月
大　豆　　※　備蓄無し

(3) 種子の計画生産事業

ア．　面積割当会議

	月日・場所	主な内容
麦類	令和７年 10 月９日（木） ※種子組合に巡回説明	１．種子配布実績・需給・更新状況 ２．令和８年産採種ほ設置計画（案）
水稲	令和８年２月６日（金） 兵庫県農林水産技術総合センター	１．令和８年産採種ほ設置計画（案） ２．令和８年産用原種配分計画（案） ３．令和８年産優良種子生産基本方針（案）
大豆	令和８年４月９日（木） ※種子組合に巡回説明	１．種子配布実績・需給・更新状況 ２．令和８年産採種ほ設置計画（案）

イ．採種ほ設置面積

	面積（ha）	品種数	種子組合数	備考
麦　類	50.7	4	4	令和８年産採種ほ設置計画
水　稲	252.3	14	8	
大　豆	9.5	1	3	

ウ．有償原種配布・分譲申請

(ｱ)　申 請 先　　県立農林水産技術総合センター

(ｲ)　申請作物　　麦類（10 月）・水稲（2 月）・大豆（5 月）

エ．種子審査の立会い

農業改良普及センター所長を審査委員長に、種子組合・ＪＡ・関係機関の立会の下、巡回を行った。

（ほ場審査立会い）

	回数	時期	備考
麦　類	7 回	4～6 月	出穂期・糊熟期
水　稲	31 回	8～10 月	
大　豆	4 回	8～10 月	開花期・成熟期

オ．原原種・原種審査会への出席

農業技術センターおよび原種農場

	回数	時期	備考
麦　類	3	５月 ８月 ９月	（原原種） ふくほのか （原　種） ふくほのか、シロガネコムギ、ゆめちから
水　稲	4	５月 ８月 ９月 ２月	（原原種） ヤマフクモチ、コノホシ、どんとこい、コシヒカリ、山田錦 （原　種） コシヒカリ、どんとこい、コノホシ、きぬむすめ、ヒノヒカリ、山田錦
大　豆	2	９月 ２月	（原原種） サチユタカA1号 （原　種） サチユタカA1号

カ．品質評価会

近畿農政局の指導の下、検査基準品の作成を関係機関の参集にて行った。

	月日・場所	主な内容
麦　類	令和7年7月11日（金） ＪＡ全農兵庫 加西管理センター	１．令和7年産作柄等 ２．令和7年産種子のほ場審査結果等 ３．令和7年産種子生産見込および需給状況 ４．令和7年度種子検査基準品の作成等
水　稲	令和7年11月13日（木） 兵庫県農業会館 10階　101・102号室	１．令和7年産作柄等 ２．令和7年産種子のほ場審査結果等 ３．令和7年産種子生産見込および需給状況 ４．令和7年度種子検査基準品の作成等
大　豆	令和8年1月16日（金） ＪＡ全農兵庫 加西管理センター	１．令和7年産作柄等 ２．令和7年産種子のほ場審査結果等 ３．令和7年産種子生産見込および需給状況 ４．令和7年度種子検査基準品の作成等

キ．主要農産物種子生産組合関係会議の実施

	月日・場所	主な内容
種子生産組合長会議	令和8年6月19日（金） 24日（水）、25日（木） 26日（金） ※種子組合に巡回説明	１．理事会の報告 ２．優良種子生産基本方針 ３．獣害対策の助成限度額設定 ４．その他
ＪＡ担当者会議	令和8年4月13日（月）、 14日（火）、16日（木） ※担当ＪＡに巡回説明	１．年間スケジュール ２．優良種子生産基本方針 ３．指定種子生産ほ場の申請手続き ４．その他

ク．先進地視察研修の実施

	月日	主な内容
農研機構 九州沖縄農業研究センター 筑後研究拠点	令和7年8月21日（木） ～23日（土）	高温障害等の気象リスクによる減収・品質低下対策の取組み

ケ．県外種子生産組合および種子協会の視察受入

	月日	主な内容
愛媛県米麦振興協会、愛媛県	令和8年2月17日（火）	優良な原種・種子生産の取組について（ＪＡ兵庫西しそう種子生産組合、原種農場）

コ．優良種子生産に対する意識高揚につながる取組

優秀ほ場管理者表彰の実施

内規に基づき、各種子生産組合からの推薦により、優良種子生産（ほ場管理）への尽力に対し、“改良協会局長賞”を種子組合総会において、賞状の授与を行う。

２．主要農作物等の流通合理化の推進に関する事業

種子の需要動向等に関する調査の実施

(1) 全種協　近畿ブロック会議　：　令和 7 年 11 月 14 日（金）　　兵庫にて開催。

(2) 全種協　中国ブロック会議　：　令和 7 年 11 月 18～19 日（火・水）鳥取にて開催。

(3) 県外種子協会巡回訪問　：　東京・静岡・富山・滋賀・京都・奈良・三重・和歌山・香川・愛媛・岡山・広島・山口・熊本の 14 県に巡回訪問。

３．主要農作物等の改良のための調査研究および普及指導に関する事業

(1)　改良のための調査研究事業

JA 全農兵庫が主催する「小麦作柄現地調査」へ参加し、製粉業者等実需者・その他関係団体とほ場視察および情報交換をおこなった。（令和 8 年 5 月 19 日）

(2)　品種統一普及指導事業

奨励品種審査会幹事会（令和 8 年 3 月 2 日）に参加し、奨励品種決定調査結果および次年度の奨励品種決定調査に供試される品種・系統について協議をおこなった。

(3)　種子更新の推進事業

需給調整会議等を開催し、新兵庫県産ブランド米「ＪＡ・ＭＹひょうご」対応として種子更新の向上を図り、需要量の確保を図った。

(4)　栽培技術指導事業

	月日・場所	主　な　内　容
水稲育苗技術講習会	令和 8 年 3 月 10 日(火) ※WEB 会議	種子消毒の徹底及び育苗期の注意点について

(5)　収穫乾燥調製指導事業

種子調製施設稼働時に定期巡回を実施し各種子センターにて調製状況確認を行なった。

４．主要農作物等の種子の残量処理及び施設整備に関する事業

(1)　残量処理積立金の運用管理

「業務方法書」の要領に基づき、適正な積立金の運用管理を行った。

なお、水稲種子で低温備蓄に適さない余剰種子の残量処理を行った。

（令和７年度処理内容）

	数　量	品　　種
麦類（1） 水稲（6）	19,890 kg	せときらら キヌヒカリ、兵庫夢錦、あきだわら、モチミノリ、 クレナイモチ、ハナエチゼン

(2)　施設整備積立金の運用管理

①　「業務方法書」の要領に基づき、適正な積立金の運用管理を行った。

②　施設整備委員会

（令和８年３月 13 日（金）　農業会館６階大会議室）

・令和７年度　施設整備・吹付消毒施設整備・獣害対策の実施審査について

・令和８年度　施設整備・吹付消毒施設整備・獣害対策の実施計画について

＜令和７年度施設整備一覧表＞

種子生産組合	整 備 内 容	備 考
加　古　川	・乾燥調製・種子用育苗施設　稼働前点検・補修 ・種子専用田植機　点検・整備 ・種子専用コンバイン　更新 ・種子専用コンバイン　点検・整備 ・種子専用フォークリフト　点検・整備	 ２台 ３台 １台 １台
加　東	・乾燥調製施設　稼働前点検・補修 ・種子専用コンバイン　点検・整備	 ２台
市　川　町	・大豆種子専用色彩選別機　新規 ・種子専用コンバイン　更新 ・種子専用管理機　更新 ・種子専用コンバイン　点検・整備 ・乾燥調製施設　点検・整備	１台 １台 １台 ４台
ＪＡ兵庫西しそう	・種子専用乾燥機　更新 ・種子専用田植え機　更新 ・麦種子専用播種　更新 ・種子専用コンバイン　更新 ・種子専用コンバイン　点検・整備 ・乾燥調製施設　稼働前点検・補修	３式 １台 １台 ２台 ７台
神　岡	・種子専用乾燥機　点検・整備 ・種子専用コンバイン　点検・整備 ・種子専用管理機　修理	２台 ３台 １台
養　父　市	・種子専用コンバイン　更新 ・種子専用コンバイン　点検、整備 ・乾燥調製施設　稼働前点検、補修	１台 ５台
村　岡	・種子専用コンバイン　点検・整備 ・乾燥設備　点検・補修	７台
新　温　泉　町	・スタンドバックプロスター　更新 ・種子専用コンバイン　点検・整備	４台 ６台
氷　上　町	・種子専用コンバイン　点検、整備 ・乾燥調製施設　点検・整備	３台

＜令和７年度吹付消毒施設整備一覧表＞

種子生産組合	整　備　内　容	備 考
加　　古　　川	・種子消毒薬液ポンプ更新	一式
加　　東	・種子消毒薬液ポンプ更新・消耗部品交換	一式
ＪＡ兵庫西しそう	・種子消毒薬液ポンプ更新	一式
養　　父　　市	・駆動ベルト等、消耗部品交換	一式

＜令和７年度獣害対策整備一覧表＞

種子生産組合	整　備　内　容	備 考
加　　古　　川	・電気柵設置	一式
加　　東	・獣害ネット設置	一式
市　　川　　町	・電気柵設置	一式
ＪＡ兵庫西しそう	・鹿柵補修・門扉増設	一式
神　　岡	・猪ネット設置	一式
村　　岡	・鹿よけ FPR185 ㎝ポール	一式
新　温　泉　町	・電気柵設置	一式

５．主要農作物等の種子の事故処理に関する事業

事故共済積立金の運用管理

「業務方法書」の要領に基づき、適正な積立金の運用管理を行った。

令和７年度　収支計算書

令和07年07月01日 から 令和08年06月30日 まで　　（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異	備考
Ⅰ　事業活動収支の部				
1　事業活動収入				
(1)　特定資産運用収入	**240,000**	**490,483**	**△250,483**	
特定資産利息収入	240,000	490,483	△250,483	積立金利息
(2)　会費収入	**3,895,860**	**3,895,860**	**0**	
一般会費収入	1,790,860	1,790,860	0	
特別会費収入	2,105,000	2,105,000	0	
(3)　負担金収入	**81,119,539**	**75,796,708**	**5,322,831**	
種子負担金収入	42,594,713	39,596,300	2,998,413	R7年産用水稲・麦・大豆 1,277,300kg ＠31円／kg
認定原種負担金収入	5,548,274	5,545,208	3,066	R7年産用県内産水稲（原種代）および 1,188,510kg ＠3円／kg 種子生産組合・協会負担金　1,979,678円
残量処理事業負担金収入	13,740,230	12,773,000	967,230	R7年産用水稲・麦・大豆 1,277,300kg ＠10円／kg
備蓄施設整備事業負担金収入	19,236,322	17,882,200	1,354,122	R7年産用水稲・麦・大豆 1,277,300kg ＠14円／kg
(4)　助成金収入	**6,640,000**	**6,696,929**	**△56,929**	
団体助成金収入	6,640,000	6,696,929	△56,929	ＪＡ全農兵庫　6,500,000円 全国米麦改良協会　196,929円
(6)　雑収入	**28,480**	**112,335**	**△83,855**	
受取利息収入	28,480	112,335	△83,855	
事業活動収入計	**91,923,879**	**86,992,315**	**4,931,564**	
2　事業活動支出				
1　事業費支出	**81,887,000**	**62,347,829**	**19,539,171**	
(1) 事業総括費支出	**9,767,000**	**9,236,246**	**530,754**	種子組合長会・備蓄施設整備委員会
給料手当支出	7,220,000	7,390,000	△170,000	
福利厚生費支出	1,316,000	1,233,000	83,000	
通勤費支出	661,000	476,000	185,000	
会議費支出	470,000	137,246	332,754	
印刷費支出	100,000	0	100,000	
(2) 種子計画生産事業費支出	**8,730,000**	**7,259,673**	**1,470,327**	
① 需給調整・備蓄事業費支出	**925,000**	**703,741**	**221,259**	種子需給調整会議・備蓄種子発芽試験
旅費交通費支出	170,000	104,330	65,670	
会議費支出	165,000	3,211	161,789	
消耗通信費支出	90,000	123,420	△33,420	
保守修繕費支出	500,000	472,780	27,220	
② 種子生産事業費支出	**7,805,000**	**6,555,932**	**1,249,068**	採種会議・ほ場審査・種子組合研修会他
旅費交通費支出	2,630,000	2,627,031	2,969	
会議費支出	2,670,000	1,509,172	1,160,828	
消耗印刷費支出	355,000	509,729	△154,729	種子保証票・兵庫県種子生産自主点検マニュアル
諸謝金支出	100,000	60,000	40,000	
試験研究助成支出	400,000	200,000	200,000	
認定原種生産費支出	1,650,000	1,650,000	0	認定原種協会負担金

令和７年度　収支計算書

令和07年07月01日 から 令和08年06月30日 まで　　（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異	備考
(3) 流通合理化促進事業費支出	**1,055,000**	**1,201,926**	**△146,926**	
① 流通合理化対策事業費支出	**1,055,000**	**1,201,926**	**△146,926**	県間流通促進（全種協・全国米麦協会）・県外巡回他
旅費交通費支出	515,000	652,933	△137,933	
会議費支出	540,000	548,993	△8,993	
(4) 調査研究普及事業費支出	**7,335,000**	**5,696,280**	**1,638,720**	
① 調査研究事業費支出	**4,690,000**	**4,103,090**	**586,910**	
旅費交通費支出	180,000	15,190	164,810	新品種育種
会議費支出	480,000	60,500	419,500	
負担金支出	3,000,000	3,000,000	0	兵庫米ＰＲ費
賃借料支出	1,030,000	1,027,400	2,600	種子保管倉庫経費
② 品種更新指導事業費支出	**220,000**	**75,890**	**144,110**	品種統一・試作ほ
旅費交通費支出	70,000	60,890	9,110	
会議費支出	100,000	15,000	85,000	
印刷費支出	20,000	0	20,000	
試験研究助成金支出	30,000	0	30,000	
③ 種子更新推進事業費支出	**400,000**	**104,880**	**295,120**	クレーム対応（ＤＮＡ鑑定料等）
旅費交通費支出	150,000	5,440	144,560	
会議費支出	250,000	99,440	150,560	
④ 栽培技術指導事業費支出	**475,000**	**380,571**	**94,429**	生産者大会・水稲育苗技術講習会等
旅費交通費支出	105,000	95,155	9,845	
会議費支出	120,000	62,447	57,553	
栽培指導助成金支出	250,000	222,969	27,031	
⑤ 収穫乾燥調製指導事業費支出	**1,550,000**	**1,031,849**	**518,151**	オペレーター研修会、全農兵庫座談会資料
旅費交通費支出	430,000	0	430,000	
会議費支出	120,000	31,849	88,151	
負担金支出	1,000,000	1,000,000	0	
(5) 認定原種事業費支出	**7,000,000**	**4,480,286**	**2,519,714**	
(6) 事故共済事業費支出	**5,000,000**	**0**	**5,000,000**	
(7) 残量処理事業費支出	**20,000,000**	**9,814,690**	**10,185,310**	
(8) 備蓄施設整備事業費支出	**23,000,000**	**24,658,728**	**△1,658,728**	

令和７年度　収支計算書

令和07年07月01日 から 令和08年06月30日 まで　　（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異	備考
2　管理費支出	**21,146,000**	**20,372,499**	**773,501**	
給料手当支出	13,580,000	13,722,310	△142,310	
福利厚生費支出	2,544,000	2,373,105	170,895	
通勤費支出	1,056,000	881,049	174,951	
旅費交通費支出	430,000	161,755	268,245	
通信費支出	210,000	182,658	27,342	
会議費支出	685,000	540,102	144,898	総会・役員会他
消耗品費支出	200,000	203,168	△3,168	
印刷費支出	120,000	155,888	△35,888	
賃借料支出	1,343,000	1,381,695	△38,695	事務所使用料・会計システムリース料
租税公課支出	30,000	22,000	8,000	
負担金支出	288,000	282,190	5,810	全国米麦改良協会・全種協他
雑支出	660,000	466,579	193,421	
3　交付金支出	**3,928,000**	**3,855,820**	**72,180**	地区改良協会・種子生産組合
交付金支出	3,928,000	3,855,820	72,180	組織育成強化対策
事業活動支出計	**106,961,000**	**86,576,148**	**20,384,852**	
事業活動収支差額	**△15,037,121**	**416,167**	**△15,453,288**	
Ⅱ　投資活動収支の部				
1　投資活動収入				
(1)　認定原種積立預金取崩額	7,000,000	4,480,286	2,519,714	
(2)　事故共済積立預金取崩額	5,000,000	0	5,000,000	
(3)　残量処理積立預金取崩額	20,000,000	9,814,690	10,185,310	
(4)　備蓄施設整備積立預金取崩額	23,000,000	24,658,728	△1,658,728	
投資活動収入計	**55,000,000**	**38,953,704**	**16,046,296**	
2　投資活動支出				
(1)　運営安定化資金	69,271	126,011	△56,740	
(2)　認定原種積立金	5,398,274	5,549,482	△151,208	
(3)　事故共済積立金	62,207	122,504	△60,297	
(4)　残量処理積立金	13,796,606	12,881,285	915,321	
(5)　備蓄施設整備積立金	19,306,152	18,011,609	1,294,543	
投資活動支出計	**38,632,510**	**36,690,891**	**1,941,619**	
投資活動収支差額	**16,367,490**	**2,262,813**	**14,104,677**	

令和７年度　収支計算書

令和07年07月01日 から 令和08年06月30日 まで　　（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異	備考
Ⅲ　財務活動収支の部 1　財務活動収入				
財務活動収入計	**0**	**0**	**0**	
2　財務活動支出				
財務活動支出計	**0**	**0**	**0**	
財務活動収支差額	**0**	**0**	**0**	
Ⅳ　予備費支出	**1,000,000**	**0**	**1,000,000**	
当期収支差額	**330,369**	**2,678,980**	**△2,348,611**	
前期繰越収支差額	**57,762,274**	**58,357,952**	**△595,678**	
次期繰越収支差額	**58,092,643**	**61,036,932**	**△2,944,289**	

（注）特定資産の内訳は、次のとおりである。

科目	前期末残高	収入	利息	取崩支出	当期末残高
運営安定化資金	50,541,206	0	126,011	0	50,667,217
認定原種積立金	2,878,044	5,545,208	4,274	4,480,286	3,947,240
事故共済積立金	50,016,014	0	122,504	0	50,138,518
残量処理積立金	46,554,501	12,773,000	108,285	9,814,690	49,621,096
備蓄施設整備積立金	57,242,678	17,882,200	129,409	24,658,728	50,595,559
	207,232,443	36,200,408	490,483	38,953,704	204,969,630

収支計算書に対する注記

１．資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、立替金、仮受金、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記２に記載するとおりである。

２．次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金（一般）	58,437,952	61,036,932
未　収　入　金	0	0
立　替　金	0	0
合　　計	58,437,952	61,036,932
（内）		
仮　受　金	0	0
預　り　金	80,000	0
合　　計	80,000	0
次期繰越収支差額	58,357,952	61,036,932

令和７年度　貸借対照表

令和08年06月30日 現在　　（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金（ＪＡ兵庫六甲）	61,036,932	58,437,952	2,598,980
現金預金合計	61,036,932	58,437,952	2,598,980
流動資産合計	61,036,932	58,437,952	2,598,980
2. 固定資産			
(1)特定資産			
運営安定化資金			
普通預金（ＪＡ兵庫六甲）	667,217	541,206	126,011
定期預金（ＪＡ兵庫六甲）	50,000,000	50,000,000	0
運営安定化資金合計	50,667,217	50,541,206	126,011
認定原種積立金			
普通預金（ＪＡ兵庫六甲）	3,947,240	2,878,044	1,069,196
定期預金（ＪＡ兵庫六甲）	0	0	0
認定原種積立金合計	3,947,240	2,878,044	1,069,196
事故共済積立金			
普通預金（ＪＡ兵庫六甲）	5,138,518	5,016,014	122,504
定期預金（ＪＡ兵庫六甲）	45,000,000	45,000,000	0
事故共済積立金合計	50,138,518	50,016,014	122,504
残量処理積立金			
普通預金（ＪＡ兵庫六甲）	621,096	554,501	66,595
定期預金（ＪＡ兵庫六甲）	49,000,000	46,000,000	3,000,000
残量処理積立金合計	49,621,096	46,554,501	3,066,595
備蓄施設整備積立金			
普通預金（ＪＡ兵庫六甲）	595,559	242,678	352,881
定期預金（ＪＡ兵庫六甲）	50,000,000	57,000,000	△7,000,000
備蓄施設整備積立金合計	50,595,559	57,242,678	△6,647,119
特定資産合計	204,969,630	207,232,443	△2,262,813
(2)その他固定資産			
機械装置	2,375,573	2,879,482	△503,909
その他固定資産合計	2,375,573	2,879,482	△503,909
固定資産合計	207,345,203	210,111,925	△2,766,722
資産合計	268,382,135	268,549,877	△167,742
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	80,000	△80,000
流動負債合計	0	80,000	△80,000
2. 固定負債			
認定原種積立金	3,947,240	2,878,044	1,069,196
事故共済積立金	50,138,518	50,016,014	122,504
残量処理積立金	49,621,096	46,554,501	3,066,595
備蓄施設整備積立金	50,595,559	57,242,678	△6,647,119
固定負債合計	154,302,413	156,691,237	△2,388,824
負債合計	154,302,413	156,771,237	△2,468,824

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅲ　正味財産の部			
1. 一般正味財産	114,079,722	111,778,640	2,301,082
（うち特定資産への充当額）	(50,667,217)	(50,541,206)	(126,011)
正味財産合計	114,079,722	111,778,640	2,301,082
負債及び正味財産合計	268,382,135	268,549,877	△167,742

令和７年度　正味財産増減計算書

令和07年07月01日 から 令和08年06月30日 まで　　（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用収益	0	0	0
基本財産利息収益	0	0	0
特定資産運用収益	490,483	270,242	220,241
特定資産利息収益	490,483	270,242	220,241
会費収益	3,895,860	3,953,560	△57,700
一般会費収益	1,790,860	1,808,560	△17,700
特別会費収益	2,105,000	2,145,000	△40,000
事業収益	0	0	0
採種試験受託事業収益	0	0	0
負担金収益	75,796,708	75,519,346	277,362
種子負担金収益	39,596,300	39,616,915	△20,615
認定原種負担金収益	5,545,208	5,439,271	105,937
事故共済事業負担金収益	0	0	0
残量処理事業負担金収益	12,773,000	12,717,250	55,750
備蓄施設整備事業負担金収益	17,882,200	17,745,910	136,290
助成金収益	6,696,929	6,665,353	31,576
団体助成金収益	6,696,929	6,665,353	31,576
雑収益	112,335	58,480	53,855
受取利息	112,335	28,480	83,855
雑収入	0	30,000	△30,000
経常収益計	86,992,315	86,466,981	525,334
(2)経常費用			
事業費	81,363,769	81,867,928	△504,159
給料手当	17,523,217	16,895,248	627,969
福利厚生費	2,993,067	2,946,756	46,311
通勤手当	1,126,351	1,089,016	37,335
旅費交通費	3,589,954	3,253,467	336,487
通信運搬費	286,977	154,819	132,158
減価償却	503,909	610,799	△106,890
消耗品費	203,168	286,905	△83,737
修繕費	472,780	374,880	97,900
印刷費	600,717	336,057	264,660
賃借料	2,174,207	2,075,375	98,832
諸謝金	60,000	70,000	△10,000
会議費	2,494,279	1,342,419	1,151,860
支払負担金	4,282,190	4,282,190	0
支払助成金	422,969	323,398	99,571
支払交付金	3,855,820	3,850,420	5,400
支払補助金	24,658,728	20,065,130	4,593,598
認定原種購入費	6,130,286	7,309,530	△1,179,244
残量処理費	9,814,690	16,230,906	△6,416,216
雑費	170,460	370,613	△200,153

令和７年度　正味財産増減計算書

令和07年07月01日 から 令和08年06月30日 まで　　（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
管理費	**5,716,288**	**5,563,772**	**152,516**
給料手当	3,589,093	3,460,472	128,621
福利厚生費	613,038	603,553	9,485
通勤手当	230,698	223,052	7,646
旅費交通費	132,770	197,465	△64,695
通信運搬費	19,101	22,970	△3,869
消耗品費	0	0	0
印刷費	64,900	62,700	2,200
賃借料	234,888	214,646	20,242
会議費	513,681	455,613	58,068
支払負担金	0	0	0
租税公課	22,000	22,000	0
雑費	296,119	301,301	△5,182
認定原種当期積立金	**1,069,196**	**0**	**1,069,196**
認定原種当期積立金	1,069,196	0	1,069,196
事故共済当期積立金	**122,504**	**64,927**	**57,577**
事故共済当期積立金	122,504	64,927	57,577
残量処理当期積立金	**3,066,595**	**0**	**3,066,595**
残量処理当期積立金	3,066,595		3,066,595
経常費用計	**91,338,352**	**87,496,627**	**3,841,725**
評価損益等調整前当期経常増減額	△4,346,037	△1,029,646	△3,316,391
評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	**△4,346,037**	**△1,029,646**	**△3,316,391**
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
認定原種積立金取崩額	**0**	**216,591**	**△216,591**
認定原種積立金取崩額	0	216,591	△216,591
残量処理積立金取崩額	**0**	**3,453,173**	**△3,453,173**
残量処理積立金取崩額	0	3,453,173	△3,453,173
備蓄施設整備積立金取崩額	**6,647,119**	**2,245,064**	**4,402,055**
備蓄施設整備積立金取崩額	6,647,119	2,245,064	4,402,055
経常外収益計	**6,647,119**	**5,914,828**	**732,291**
(2)経常外費用			
機械装置除却損	**0**	**0**	**0**
機械装置除却損	0	0	0
経常外費用計	**0**	**0**	**0**
当期経常外増減額	**6,647,119**	**5,914,828**	**732,291**
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,301,082	4,885,182	△2,584,100
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,301,082	4,885,182	△2,584,100
一般正味財産期首残高	111,778,640	106,893,458	4,885,182
一般正味財産期末残高	114,079,722	111,778,640	2,301,082

令和７年度　正味財産増減計算書

令和07年07月01日 から 令和08年06月30日 まで　　（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	114,079,722	111,778,640	2,301,082

令和７年度　正味財産増減計算書内訳表

令和07年07月01日 から 令和08年06月30日 まで　　（単位：円）

科　　目	実施事業等会計	その他会計		小計	法人会計	合計
		事故共済事業費	関係団体情報交換事業			
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1)経常収益						
基本財産運用収益	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
特定資産運用収益	**0**	**0**	**0**	**0**	**490,483**	**490,483**
特定資産利息収益	0	0	0	0	490,483	490,483
会費収益	**0**	**0**	**0**	**0**	**3,895,860**	**3,895,860**
一般会費収益	0	0	0	0	1,790,860	1,790,860
特別会費収益	0	0	0	0	2,105,000	2,105,000
負担金収益	**36,200,408**	**0**	**0**	**0**	**39,596,300**	**75,796,708**
種子負担金収益	0	0	0	0	39,596,300	39,596,300
認定原種負担金収益	5,545,208	0	0	0	0	5,545,208
事故共済事業負担金収益	0	0	0	0	0	0
残量処理事業負担金収益	12,773,000	0	0	0	0	12,773,000
備蓄施設整備事業負担金収益	17,882,200	0	0	0	0	17,882,200
助成金収益	**6,696,929**	**0**	**0**	**0**	**0**	**6,696,929**
団体助成金収益	6,696,929	0	0	0	0	6,696,929
雑収益	**0**	**0**	**0**	**0**	**112,335**	**112,335**
受取利息	0	0	0	0	112,335	112,335
経常収益計	**42,897,337**	**0**	**0**	**0**	**44,094,978**	**86,992,315**
(2)経常費用						
事業費	**78,183,411**	**1,381,036**	**1,799,322**	**3,180,358**	**0**	**81,363,769**
給料手当	15,623,109	1,055,616	844,492	1,900,108	0	17,523,217
福利厚生費	2,668,518	180,305	144,244	324,549	0	2,993,067
通勤手当	1,004,217	67,852	54,282	122,134	0	1,126,351
旅費交通費	3,589,954	0	0	0	0	3,589,954
通信運搬費	272,257	8,178	6,542	14,720	0	286,977
減価償却	503,909	0	0	0	0	503,909
消耗品費	203,168	0	0	0	0	203,168
修繕費	472,780	0	0	0	0	472,780
印刷費	600,717	0	0	0	0	600,717
賃借料	2,049,854	69,085	55,268	124,353	0	2,174,207
諸謝金	0	0	60,000	60,000	0	60,000
会議費	2,030,245	0	464,034	464,034	0	2,494,279
支払負担金	4,282,190	0	0	0	0	4,282,190
支払助成金	422,969	0	0	0	0	422,969
支払交付金	3,855,820	0	0	0	0	3,855,820
支払補助金	24,658,728	0	0	0	0	24,658,728
認定原種購入費	6,130,286	0	0	0	0	6,130,286
事故共済費	0		0	0	0	0
残量処理費	9,814,690	0	0	0	0	9,814,690
雑費	0	0	170,460	170,460	0	170,460

令和７年度　正味財産増減計算書内訳表

令和07年07月01日 から 令和08年06月30日 まで　　（単位：円）

科　　目	実施事業等会計	その他会計		小計	法人会計	合計
		事故共済事業費	関係団体情報交換事業			
管理費	**0**	**0**	**0**	**0**	**5,716,288**	**5,716,288**
給料手当	0	0	0	0	3,589,093	3,589,093
福利厚生費	0	0	0	0	613,038	613,038
通勤手当	0	0	0	0	230,698	230,698
旅費交通費	0	0	0	0	132,770	132,770
通信運搬費	0	0	0	0	19,101	19,101
消耗品費	0	0	0	0	0	0
印刷費	0	0	0	0	64,900	64,900
賃借料	0	0	0	0	234,888	234,888
会議費	0	0	0	0	513,681	513,681
支払負担金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	22,000	22,000
雑費	0	0	0	0	296,119	296,119
認定原種当期積立金	**1,069,196**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1,069,196**
認定原種当期積立金	1,069,196	0	0	0	0	1,069,196
事故共済当期積立金	**0**	**122,504**	**0**	**122,504**	**0**	**122,504**
事故共済当期積立金	0	122,504	0	122,504	0	122,504
残量処理当期積立金	**3,066,595**	**0**	**0**	**0**	**0**	**3,066,595**
残量処理当期積立金	3,066,595	0	0	0	0	3,066,595
経常費用計	**82,319,202**	**1,503,540**	**1,799,322**	**3,302,862**	**5,716,288**	**91,338,352**
評価損益等調整前当期経常増減額	△39,421,865	△1,503,540	△1,799,322	△3,302,862	38,378,690	△4,346,037
評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	**△39,421,865**	**△1,503,540**	**△1,799,322**	**△3,302,862**	**38,378,690**	**△4,346,037**
2. 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
備蓄施設整備積立金取崩額	**6,647,119**	**0**	**0**	**0**	**0**	**6,647,119**
備蓄施設整備積立金取崩額	6,647,119		0	0	0	6,647,119
経常外収益計	**6,647,119**	**0**	**0**	**0**	**0**	**6,647,119**
(2)経常外費用						
機械装置除却損	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
機械装置除却損	0		0	0	0	0
経常外費用計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
当期経常外増減額	**6,647,119**	**0**	**0**	**0**	**0**	**6,647,119**
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△32,774,746	△1,503,540	△1,799,322	△3,302,862	38,378,690	2,301,082
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△32,774,746	△1,503,540	△1,799,322	△3,302,862	38,378,690	2,301,082
一般正味財産期首残高	△393,535,843	－	－	△50,837,099	556,151,582	111,778,640
一般正味財産期末残高	△426,310,589	－	－	△54,139,961	594,530,272	114,079,722

令和７年度　正味財産増減計算書内訳表

令和07年07月01日 から 令和08年06月30日 まで　　（単位：円）

科　　目	実施事業等会計	その他会計		小計	法人会計	合計
		事故共済事業費	関係団体情報交換事業			
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	－	－	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	－	－	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	**△426,310,589**	－	－	**△54,139,961**	**594,530,272**	**114,079,722**

令和７年度　財産目録

令和08年06月30日 現在　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金（ＪＡ兵庫六甲）	61,036,932		
現金預金合計	61,036,932		
流動資産合計		61,036,932	
2. 固定資産			
(1)特定資産			
運営安定化資金			
普通預金（ＪＡ兵庫六甲）	667,217		
定期預金（ＪＡ兵庫六甲）	50,000,000		
運営安定化資金合計	50,667,217		
認定原種積立金			
普通預金（ＪＡ兵庫六甲）	3,947,240		
認定原種積立金合計	3,947,240		
事故共済積立金			
普通預金（ＪＡ兵庫六甲）	5,138,518		
定期預金（ＪＡ兵庫六甲）	45,000,000		
事故共済積立金合計	50,138,518		
残量処理積立金			
普通預金（ＪＡ兵庫六甲）	621,096		
定期預金（ＪＡ兵庫六甲）	49,000,000		
残量処理積立金合計	49,621,096		
備蓄施設整備積立金			
普通預金（ＪＡ兵庫六甲）	595,559		
定期預金（ＪＡ兵庫六甲）	50,000,000		
備蓄施設整備積立金合計	50,595,559		
特定資産合計	204,969,630		
(2)その他固定資産			
機械装置	2,375,573		
その他固定資産合計	2,375,573		
固定資産合計		207,345,203	
資産合計			268,382,135
Ⅱ　負債の部			
1. 固定負債			
認定原種積立金	3,947,240		
事故共済積立金	50,138,518		
残量処理積立金	49,621,096		
備蓄施設整備積立金	50,595,559		
固定負債合計		154,302,413	
負債合計			154,302,413
正味財産			114,079,722

財務諸表に対する注記

１．継続事業の前提に対する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

２．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

機械装置・・・・・定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

固定負債の積立根拠

①主要農作物種子事故共済積立金

採種計画に基づき、善良な管理を行ったにもかかわらず、不測の災害・事故等個人に責任のない原因により損害を生じた場合、また協会が配布した種子から発生した事故（原因が種子にあることが明確な場合）の一部を共済するため積立を行い、採種事業の経営安定と事業の円滑なる推進を図る。

②主要農作物種子残量処理積立金

優良種子の普及推進の一環として、主要農産物種子の配布残量が生じた場合における損失補てんにあてることを目的とし、積立を行う。

③主要農作物種子備蓄施設整備積立金

優良種子の生産確保とその円滑な流通を図るため、必要となる施設等を会員が整備した際、要した直接費の一部助成を行うことを目的とし積立を行う。

④主要農作物種子認定原種積立金

兵庫県が生産する主要農作物認定原種の生産費を負担するにあたり，兵庫県等からの請求に応じて生産費の一部を負担することを目的とし積立を行う。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

３．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営安定化資金	50,541,206	126,011	0	50,667,217
認定原種積立金	2,878,044	5,549,482	4,480,286	3,947,240
事故共済積立金	50,016,014	122,504	0	50,138,518
残量処理積立金	46,554,501	12,881,285	9,814,690	49,621,096
備蓄施設整備積立金	57,242,678	18,011,609	24,658,728	50,595,559
合　　計	207,232,443	36,690,891	38,953,704	204,969,630

４．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
運営安定化資金	50,667,217	—	(50,667,217)	—
認定原種積立金	3,947,240	—	—	(3,947,240)
事故共済積立金	50,138,518	—	—	(50,138,518)
残量処理積立金	49,621,096	—	—	(49,621,096)
備蓄施設整備積立金	50,595,559	—	—	(50,595,559)
合　　計	204,969,630	—	(50,667,217)	(154,302,413)

５．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械装置(加西倉庫ラック装置)	47,393,950	45,018,378	2,375,572
機械装置(加西倉庫苗ピット装置)	6,783,000	6,782,999	1
合　　計	54,176,950	51,801,377	2,375,573

令和８年度　　事　業　計　画

（令和８年７月１日～令和９年６月 30 日）

兵庫県では主要農作物種子生産条例のもと、消費者や実需者の求める高品質で安心・安全な農作物の生産のため優良種子生産をおこなっており、生産技術の向上や新たな品種の検討等について兵庫県および関係機関ならびに全農兵庫と密接な連携を図り、事業推進に努めている。

令和 8 年になり、兵庫県下の種子生産組合の経営、採種面積の維持拡大は優良種子の安定的な生産には必須であり、県内外の品種動向や情勢を注視し情報収集を行い、適格な需給状況の把握による計画的な種子生産を進めて行く。

また、県下種子組合における生産者の高齢化、種子調製施設等の老朽化などの課題についても引続き検討し、今後の種子組合の発展に向け取り組んで行く。

Ⅰ．種子を取り巻く状況

（１）　水稲

気候変動の影響により懸念される長期的な高温傾向に対応した「高温耐性品種」への転換が進んでおり、兵庫県においても令和７年からコノホシの採種を開始し、今後兵庫県にて育成されるヒノヒカリやコシヒカリの代替品種への転換を順次進める方針となっている。

（２）　麦・大豆

求められる用途向けの品種や新たな特性を付与された品種の需要が高くなり、品種数が増加する状況で多様化するニーズへの対応が重要になっており、既存の採種品種以外の供給については、県間の連携強化が急務となっている。

Ⅱ．採種事業を取り巻く状況

（１）県外からの委託による県内採種面積の確保

（２）需要に応じた品種の変遷

（３）種子生産組合の高齢化による採種面積の維持

（４）種子生産に係る施設の老朽化

（５）近年の異常気象など天候の影響による品質低下と数量確保

（６）病害虫の対策（いもち病・ばか苗病・稲こうじ病など）

Ⅲ．兵庫県農作物改良協会の基本方針

（１）県種子生産条例による 関係機関・関係団体の指導と連携・協力を基本に、兵庫県産種子の特産化（ブランド化）を目指した優良種子（純正・健全・良質）の安定生産のため、種子生産組合に積極的に関与し、種子生産体制を再構築する。

（２）品種作付動向が不透明な中、より正確性を増すため、県内外での情報収集と営業推進に努め、採種品種・面積の策定に反映させる。

（３）優良種子と更新率の向上を通じ、兵庫県産米・麦・大豆の生産性向上と市場の優位性に寄与する。

１．重 点 事 項

（１）優良種子の計画生産

① 県主要農作物種子生産条例に基づく関係団体との連携

② 安定的な種子流通のための需給調整と備蓄および在庫の適正化の実施

③ 更新計画の策定による計画的な種子生産の実施

④ 優良種子生産のための各研修会、評価会、会議の開催

⑤ 優良種子生産、安定供給のための施設整備に対する助成の実施

⑥ 業務用米採種の取組み

（２）需要のある品種・銘柄の情報収集

① 需給調整会議等の開催による県内作付動向の把握

② 採種面積に反映させるべく県外の需要動向調査の実施

③ 全種協、全農との連携を強化

（３）米・麦・大豆の改良のための調査研究

① 水稲新品種育成のための調査・研究・研修会の実施

② 良品質麦・大豆の安定生産のための新品種の検討

（４）良質な米・麦・大豆生産のための普及促進

① 種子更新の重要性のアピール（PR）の実施

② 育苗研修会、巡回指導、オペレーター研修会による栽培技術の確立

２．事業内容

（１）主要農作物の優良種子の計画生産に関する事業

<table>
<tr><th>事　　業</th><th>目　　的・内　　容</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td>１．種子の需給調整事業</td><td>安定的な種子生産・供給を図るため、地区改良協会の取りまとめに基づき需給数量の把握を行う。
水稲　7月、11～12月（年2回）
麦類　7月　（年1回）
大豆　11～12月（年1回）</td><td></td></tr>
<tr><td>２．種子の備蓄事業</td><td>異常気象等による各種の災害に対処するため種子の適正な備蓄計画を策定し、次期作用種子の安定供給を図るため備蓄を行う。
(1)　備蓄数量（令和8年6月末時点）96.61ｔ
水　稲　63.22ｔ
麦　類　33.39ｔ
大　豆　0.00ｔ
(2)　備蓄場所
ＪＡ全農兵庫 加西連合農業倉庫（種子専用貯蔵倉庫）
(3)　備蓄種子の発芽調査を実施し健全性の確認を行う。</td><td></td></tr>
<tr><td>３．種子の生産事業</td><td>主要農作物について地区農作物改良協会がとりまとめる「種子更新計画」と作物ごとの種子計画を基本として、計画生産を推進する。
(1)　採種計画の検討会および面積割当会議を開催し、種子生産の委託を行う。
<table><tr><th>作物</th><th>会議の時期</th><th>種子生産組合</th><th>前年産採種面積（参考）</th></tr><tr><td>麦類</td><td>令和8年10月</td><td>4</td><td>50.7ha</td></tr><tr><td>水稲</td><td>令和9年2月</td><td>8</td><td>252.3ha</td></tr><tr><td>大豆</td><td>令和9年4月</td><td>3</td><td>9.5ha</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　　業</th><th>目　　的・内　　容</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td></td><td>(2)　種子ほ場審査対応
各種子ほ場において行われるほ場審査ならびに農産物審査に同行し、適切なほ場管理、生育状況の確認を通じ、優良種子の生産に努める。
①　ほ場審査前、種子組合・ＪＡ・普及センターとの会議の開催及び種子組合の自主点検に対する指導。
②　ほ場審査等への立ち合い
(3)　生産した種子に対する種子品質評価会の開催
関係機関と連携し調製基準品を作成し、品質の統一及び向上を図る。
<table><tr><th>作物</th><th>会議の時期</th></tr><tr><td>麦類</td><td>令和８年 ７月</td></tr><tr><td>水稲</td><td>令和８年11月</td></tr><tr><td>大豆</td><td>令和９年１月</td></tr></table></td><td>（審査時期）
麦　：4～ 6 月
水稲：8～10 月
大豆:10～11 月</td></tr>
<tr><td></td><td>(4)　主要農作物種子生産組合長会の開催
種子生産に関わる情勢報告および相互連携、意識統一を図る。</td><td>巡回対応　6 月</td></tr>
<tr><td></td><td>(5)　研修会・先進地視察会議の実施
① 種子生産組合の指導者を対象に先進地における採種事業の取組、施設の視察を実施する。
② 種子生産組合の採種技術の向上を図るため種子生産組合において研修会を開催する。</td><td>（研修先）
農研機構　他</td></tr>
</table>

事　　業	目　　的・内　　容	備　考
	(6)　施設整備の促進 ①　優良種子の生産確保とその円滑な流通を図るため、種子乾燥調製施設・種子消毒施設・種子備蓄施設等の整備近代化に要する経費および、獣害対策に要した費用に対する一部助成を行う。 ②　種子組合の課題に対する対応策の検討､実施を行う。 ③　籾粗選機（ﾓﾐｸﾘｰﾅｰ等）により、病斑籾・異物の除去し、品質の安定を推進する。 (7)　優良ほ場管理者（生産者）表彰 内規に基づき､種子生産技術向上を目的に実施する。	施設整備委員会 （開催　3月） 種子組合総会

（２）　主要農作物の流通合理化の指導に関する事業

① 種子の需要動向等に関する調査

1)　種子需要の変化・流通形態の多様化に的確に対応できる種子の安定供給体制を構築するため全種協等関係機関と連携し、種子の動向等に関する調査を行う。

2)各県改良協会（種子協会）への巡回訪問を計画的に行い、県動向等の情報を収集し、県外委託数量の確保に努める。

② 種子の生産・流通に関する検討会への参画

・優良種子の安定生産・安定供給を図るため、生産・流通に関する検討会に参画する。

近畿ブロック会議　7府県（福井、滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫）

中国ブロック会議　6県（鳥取、島根、岡山、広島、山口、兵庫）

（３）主要農作物の改良のための調査研究および普及指導に関する事業

事　　業	目　　的・内　　容	備　考
１．品種更新指導事業	水稲新品種育成 県・JA グループ・関係機関が一体となって水稲新品種を育成することを目的としており『ひょうごの水稲オリジナル品種普及推進協議会』の生産部門と連携し調査研究を行う。	ﾋﾉﾋｶﾘ代替品種現地調査

事　　業	目　　的・内　　容	備　考
２．種子更新の推進事業	(1) ＪＡグループ兵庫が取組む『JA・MY ひょうご』に対応し種子更新の重要性を奨励。 (2) 更新計画の精度向上と、需要動向に基づいた種子生産に向けた検討。	
３．栽培技術指導事業	良品質産地を育成するため栽培技術指導等を督励する。 (1) 水稲育苗技術講習会 (2) 種子育苗確認巡回	 開催　2月 開催　４～5月
４．収穫乾燥調製指導事業	種子生産組合における調製技術の向上を目的とした研修会を開催する。 (1) オペレーター研修会の開催 (2) 乾燥・調製状況確認巡回	 開催　11月

（４）主要農作物等の種子の残量処理及び施設整備に関する事業

①　残量処理積立金の運用管理

品種の変遷等により、種子配布残量（発芽率について審査基準以下のものおよび品種変動等による残量等）が生じた場合の損失補填に充てるため、残量処理積立金の運用管理を行う。

②　施設整備積立金の運用管理

種子乾燥調製施設、種子消毒施設および種子専用備蓄施設等の整備、獣害に対する施策を推進し、優良種子の生産確保と円滑な流通を図るため、会員が行う施設整備に対して、施設整備積立金から助成を行うとともに、同積立金の運用管理を行う。

（５）主要農作物等の種子の事故処理に関する事業

事故共済積立金の運用管理

種子生産中の事故・災害等により生じた損害および配布した種子から県の栽培指導指針等を遵守したにもかかわらず発生した事故の一部について、採種農家の経営安定と種子更新事業の円滑な運営を図るため、種子共済金を交付するとともに、同積立金の運用管理を行う。

（６）主要農作物認定原種生産費負担金積立金に関する事業

認定原種積立金の運用管理

兵庫県が生産する主要農作物認定原種の生産費を負担するにあたり、業務方法書第24条の規定に基づき、主要農作物認定原種生産費負担金積立金を積立て、兵庫県等からの請求に応じて生産費の一部を負担するとともに、同積立金の運用管理を行う。

以　上